

左枠の中は記入しないでください

④ 事業・不動産所得の収支内訳

収入金額	科目		金額	
	売上（収入）	金額	円	
				円
	合計	金額	①	円
必要経費	売上原価	仕入金額等		円
	租税公課	事業税・自動車税・組合費等		円
	水道光熱費	水道代・ガス代・電気代等		円
	旅費通信費	電話代・交通費等		円
	広告宣伝費	広告用チラシ等の費用等		円
	修繕費	店舗・車両等の修繕費等		円
	消耗品費	文房具・包装用材料等		円
	原価償却費	店舗・車両等の償却費等 ⑩の償却費の合計金額		円
	給料・賃金	従業員の給料・賞与・賃金等 ⑪の支払金額の合計金額		円
	損害保険料	火災保険・地震保険等		円
	地代・家賃	営業部分のみ		円
	その他			円
	合計	金額	②	円
	青色申告特別控除額	③		円
	差引所得金額（①－②－③）			円

⑤ 日雇・内職・給与等の収入内訳

月	日数	日給額	月収額	
1	日	円		円
2	日	円		円
3	日	円		円
4	日	円		円
5	日	円		円
6	日	円		円
7	日	円		円
8	日	円		円
9	日	円		円
10	日	円		円
11	日	円		円
12	日	円		円
		賞与（ボーナス）等		円
		合計	金額	円
勤務先所在地				
勤務先名				
電話番号		（ ）	－	

⑥ 給与・公的年金等に係る所得以外（令和2年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外）の所得に係る市民税・県民税の納付方法

☐ 給与から差引き
（特別徴収）

☐ 自分で納付
（普通徴収）

⑦ 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

※ 特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を記入してください

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	円

⑧ 市民税・県民税における上場株式等の配当等所得及び上場株式等の譲渡所得（源泉徴収口座）について、所得税と異なる課税方式を選択する場合

※ 確定申告で配当所得や譲渡所得を申告した方が対象です

配当所得	☐ 総合課税
	☐ 分離課税
	☐ 申告不要
譲渡所得	☐ 申告不要

⑨ 不動産所得の収入内訳

区分	賃借人の住所	氏名	物件所在地	金額	
土地・家屋					円
土地・家屋					円

⑩ 減価償却費の内訳

資産の名称等	取得年月	取得価額	償却の基礎となる金額①	耐用年数	償却率②	償却期間③	事業占有割合④	償却費（①×②×③×④）	
	年 月	円	円	年		12	%		円
	年 月	円	円	年		12	%		円

⑪ 従業員への支払給料・賃金の内訳

住所	氏名	雇用期間	支払金額	
		月		円
		月		円

⑫ 事業専従者に関する事項

氏名		続柄	生年月日	
個人番号		月	明大昭平	年 月 日
			控除金額	円
個人番号		月	明大昭平	年 月 日
			控除金額	円
個人番号		月	明大昭平	年 月 日
			控除金額	円

⑬ 扶養親族のうち別居の方の氏名・住所

氏名	住所

⑭ 分離課税の所得

種目	収入金額	必要経費	特別控除額	特例適用条文
短期譲渡	円	円	円	条 項 号
長期譲渡	円	円	円	条 項 号
株式等の譲渡（一般株式等）	円	円		条 項 号
株式等の譲渡（上場株式等）	円	円		条 項 号
上場株式等の配当	円	円		条 項 号
先物取引	円	円		条 項 号
山林	円	円	円	条 項 号
退職	円	勤続年数 年 ヶ月	退職所得控除額 円	

⑮ 寄附金に関する事項

区分	寄附先の所在地又は名称	寄附金額	
都道府県・市町村分（特例控除対象）			円
都道府県・市町村分（特例控除対象以外） 住所の 共同募金会分・日赤支部分			円
条例指定分			円